

# 実施自治体の評価について①

- 実施自治体の長から、一体的実施を評価するコメントが多数出ている。

## コメントの例（内閣府HPより抜粋）

- 厳しい雇用情勢が続く本県においては、ハローワークの全国ネットワークを活かしながら、国と県とが互いに協力して、雇用対策を進めていくことが大変重要であると考えています。一体的運営のメリットを最大限に活かし、本県の未来を担う若者が、一人でも多く就職できるよう、今後とも全力で取り組んでいきたいと考えています。【青森県知事】
- 支援コーナーの設置により、ケースワーカーや就労促進指導員がこれまで以上に就労支援に取り組みやすくなり、また効率的かつ迅速なワンストップサービスが可能となりましたことから、利用者の就労意欲の向上や早期就労につながっております。【宇都宮市長】
- 規模は小さいながらも、機能と意欲が満載の品川区就業センターを、多くの方に利用してもらえよう、今後とも区とハローワークが連携した就業支援の充実を図り、全力で取り組んでいきたいと考えています。【品川区長】
- ジョブスポットは、国と地方がそれぞれ強みを生かし、市民サービスを向上させた好事例と言えます。これからも両者の連携を深め、ノウハウを積み重ねることで、お一人おひとりの御事情やニーズに寄り添った支援の充実に努めてまいります。また、国と地方が双方の強みを活かして、サービスの向上が図れるよう、今後も様々な分野で連携を進めてまいります。【横浜市長】
- 何よりも大切なことは、国と自治体が府民の皆様のために互いに力を合わせて、より良いサービスを提供していくことであり、今後とも、利用者視点を基本とし、一体的運営のメリットを最大限に活かし、府民の皆様が安心・安定して生活・就業できるご支援を行えるよう、進化を続けていきたいと考えています。【京都府知事】
- 本市としましては、今後とも、ハローワーク岡山と緊密に連携し、生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住宅支援給付受給者等に対して相談時からの早期の就職支援を行うことで、生活の安定と自立を支援してまいります。【岡山市長】
- 本市は、これまでも、就職面接会の開催など、ハローワークと連携し、市民の雇用・生活の安定に取り組んできたところですが、このような一体的な取り組みを通じて、ハローワークとの連携がより強化され、きめ細かなサービスの提供が可能になったと感じています。今後とも、市と国がそれぞれの強みを活かしながら、地域の実情にあった新しい形の行政サービスを行うことにより、市民が安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでまいりたいと考えています。【倉敷市長】
- これらの取組により、地域の実情にあわせた本市の雇用施策や、ハローワークの豊富な求人情報及び職業紹介機能など、両機関の特長を活かした効果的な支援が進んでおり、求職者の利便性も大きく向上しています。今後とも、市と国の密接な連携のもと「一体的実施」を行い、多くの若者や中高年の方が本市で活躍できるように取り組んでまいります。【北九州市長】
- 平成27年4月1日には生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るために「生活困窮者自立支援法」が施行される予定であり、生活困窮者の自立支援のための就労支援を行う「えびすワークさがし」の役割は、ますます重要なものになると考えています。今後ともハローワーク佐賀と連携して、たくさんの方が就労の喜びを実感していただけるよう支援をして参ります。【佐賀市長】

## 実施自治体の評価について②

- 一体的実施事業について、以下の面で効果があると評価。
  - ① 地方自治体と国が同一の施設でサービスを提供することができるため、住民の利便性向上につながる。
  - ② 地方自治体と国が同一の施設でサービスを提供することができるため、スピーディーな連携を図ることができる。
  - ③ 就職支援のノウハウがあるハローワークと連携ができることにより、生活保護受給者等に対する支援の効果が上がること（就職者数の増加など）。
  - ④ 生活保護受給者等の就職が進むことにより、生活保護受給者等に対する支援のコストが削減されること。
  - ⑤ 一体的実施事業の中で、国と実施自治体が連携することにより、両者の連携基盤が確立し、一体的実施事業以外の連携策の推進にもつながること。
- 以上のように実施自治体は一体的実施を高く評価しており、多くの実施自治体から、一体的実施の継続を求められている。（平成25年度末までに約8割の拠点を継続要望を把握。この他に、拡充・新規実施の希望は多数。事業廃止の希望はない。）

### 運営協議会等での実施自治体の評価の例

- 福祉事務所とハローワークが同じ敷地内にあることで、生活保護受給者等の就労意欲が高い時に、すぐに職業紹介につなげることができる。求人情報提供端末の設置だけでなく、豊富なノウハウを持ったハローワークの就職支援ナビゲーターによるきめ細かな就職支援があることで、着実に効果を上げている。【新宿区】
- 同じ事務所内で、生活保護の相談と就職相談が同時に行えることの利便性があり、非常に助かっている。生活保護廃止数（世帯数）で昨年度と比べ15%増加しており、この一体的実施事業によるものが大きいと思われる。利用者の利便性が図られていること。就労による廃止等により、生活保護費の縮減が図られる成果が出ており、引き続き一体的実施を継続していく。【岐阜市】
- 自治体とハローワークとの連携により実施している一体的実施事業により、自治体とハローワークとの綿密な連携体制が確立され、その連携を基に市が実施したい施策（障害者の就労促進、新卒対策等）においても、スムーズな実施・対応が図れていることから、この一体的実施事業の効果は大きい。今後の自治体の事業実施において、この事業による連携は必要。【総社市】

## ( 続き ) 運営協議会等での実施自治体の評価の例( 利便性の向上や就職の効果への評価 )

- 北海道の雇用対策協定の中で、北海道の産業施策とハローワークの雇用対策を一体的実施することにより、中小企業者等への経営相談と雇用支援をワンストップで行うなど、利便性を高めるとともに雇用機会の拡大を高める手立てとして、非常に有効であり、継続実施をお願いしたい。【北海道】
- 札幌市としては、市民に一番身近な自治体として向き合う中で、色々なサービスが出来ることが重要であり、北海道労働局と連携することで利便性、安心感を与えることが出来ていると考えておりますので、今後の事業継続をよろしく願います。【札幌市】
- 市の庁舎とハローワークの異なる場所で実施していた市と国の支援を同室の施設で実施することで、効果的・効率的な支援が可能となり、利用者の利便性が向上した。ハローワークとの連携も従前に増し緊密となった。【盛岡市】
- 相当頑張って役割を果たしていると思う。生活困窮者自立支援法も成立し、ハローワークと市との連携はますます重要になり、同一場所にあるのは有益。子育て支援で来庁した際に就労相談の場所が同一場所にあり、利用者にとっても効率的。【湖南市】
- 県とハローワークが異なる場所で実施していた相談や情報提供を、同一の施設にて実施することで効果的・効率的な運営が行われ、利用者の利便性が図られている。利用度が高く、利用者の利便性を考えれば継続して実施したい。【和歌山県】
- 利用者から、窓口の一体化により利便性が向上したとする意見や、県コーナーが実施する就職準備に関する相談や職場体験プログラムを評価する意見が多くあり、利用者の利便性や就職可能性の向上について効果があったと考える。当事業は効果的な取組なので、一層の連携強化を図りながら、目標達成に向けて継続して実施したい。【広島県】
- 一体的実施により、地域の実情にあわせた本市の雇用施策や、ハローワークの豊富な求人情報及び職業紹介機能等、両機関の特長を活かした効果的支援を進めており、若年求職者の利便性も向上した。【北九州市】
- これまで市とハローワークが異なる場所で実施していた市と国の支援を一体的事業により市庁舎の施設で実施することで、効果的・効率的な支援が可能となり、利用者の利便性も向上し大きな成果を上げることができた。【佐賀市】
- これまでの県の就労支援のための相談業務とハローワークの職業相談・紹介業務を異なる場所で実施していたものを、同じビルのフロアでワンストップサービスセンターとして一体的にサービスを提供できることにより、場所的利便性が向上し、相互の業務を補完するような形で次のような連携の効果がみられた。県の労働相談の約2割は、ハローワークからの案内によるものであった。ハローワークの職業紹介・相談の利用者に県のキャリアカウンセリングあるいは生活相談を案内したり、反対に、キャリアカウンセリングにより職業適性等についてアドバイスを受けた利用者がハローワークで職業紹介を受けるといった好事例が見られた。【熊本県】

## (続き)運営協議会等での実施自治体の評価の例(生活保護受給者等に対する支援への評価)

- 一体的実施施設を設置したことで、生活保護受給者等に対する支援に要するコスト面で評価すると、設置しない場合の柏市のコストに比し、4千数百万円の削減が図れたこと、就職による生活保護からの自立が早めにできたということは、本来の生活保護支援の目的が達成できたことは高く評価できる。平成26年度も引き続きしっかり取り組んでいきたい。【柏市】
- 支援対象者へ福祉事務所と一体化したコンパクトで切れ目のないスムーズな運営が実施できており、他の自治体が実施する際のモデル的な役割を担っていると認識している。福祉事務所とハローワークが同じ敷地内にあることで、生活保護受給者等の就業意欲が高い時に、すぐに職業紹介につなげることができる。【中野区】
- 25年度の実績を踏まえ、事業を継続して欲しい。福祉事務所内に設置されたことにより、利用者、特に児童扶養手当受給者の誘導が容易になり、事業対象者が大幅に増加、早期就職が増えている。また、住宅支援給付の対象者は、福祉事務所での相談日にHWでの相談が可能になり、就労指導に効果が上がっている。【八王子市】
- 一体的事業を設置していない区に比べ明らかに、生保受給者の就職が多い。すべての福祉事務所(18区)でこの一体的事業を実施するよう拡大を図っていきたい。【横浜市】
- 市福祉部の隣にジョブスポットができたことにより、新規生保受給相談者及び申請前相談者を早期に職業相談・就職指導を受けられるようになり、今後の生活保護受給者等が減少することが期待できる。生活困窮者自立支援法の就労支援対象者に対しての連携も今後期待している。【横須賀市】
- 一体的実施については、生活保護受給者等の就労支援に非常に大きな効果があることから、常設窓口を未設置である福祉事務所への拡大設置をお願いしたい。【さいたま市】
- 市役所内で就労相談が行え、利用者が着実に伸びるとともに、成果が生活保護率に顕著に出ている。一体的実施事業はとりわけ生活保護受給者にとって効果的な取り組みであり、時限的な取り組みではなく継続実施を望みたい。【瀬戸内市】
- これまで市の庁舎とハローワークの異なる場所で実施していた市と国の支援を市役所隣接の施設で実施することで、生活保護受給の相談者をすぐ就労支援センターに案内しすぐ就労支援を始めることができ、短期間の中で就職につなげることができる等効果的・効率的な支援が可能となり、利用者の利便性も向上し、成果を上げることができた。【鳥栖市】

## (続き)運営協議会等での実施自治体の評価の例(連携強化への評価)

- 市の庁舎とハローワークの異なる場所で行っていた市と国の支援を同室の施設で実施することで、効果的・効率的な支援が可能となり、利用者の利便性が向上した。ハローワークとの連携も従前に増し緊密となった。【盛岡市】**【再掲】**
- 市と国の支援を同一の施設で実施することで、効果的・効率的な支援が可能となり、利用者の利便性が向上した。また、市役所内にハローワークが有るということが認知され、就職件数が大幅に増加している。国と市が直接連携・協力するきっかけとなり、それぞれの就労支援事業で協力体制を構築することができた。3年経過後も同じような形態を希望したい。【大垣市】
- 25年度から全区で就労支援窓口が開設され、労働局と市、区役所とハローワークの間の連携がより深まり、生活困窮者に対する就労支援において成果を上げていることから、指定都市市長会が昨年12月に提案した一元的実施の実施が難しいのであれば、一体的実施の継続をお願いしたい。【広島市】

## (続き)運営協議会等での実施自治体の評価の例(その他の評価)

- 若年者に対する就職支援については、今後も、「ヤングジョブプラザあおもり」として「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」及び「あおもり若者サポートステーション」の3施設を一体的に運営し、これまで以上の就職支援の強化を図り、一人でも多くの若年者が就職できるよう支援していくことが必要である。【青森県】
- 府民へのサービスという点においては、認知されてきたと評価している。今後、ハローワークをはじめとする関係機関と一体となって正規雇用の拡大を目指すため、ハード面(京都ジョブパークにおいては、リニューアルによる利用者動線の改善、北京都ジョブパークにおいては、移転によるアクセスの向上等)、ソフト面(若者正規雇用支援、中高年齢者就職支援、人づくり等)を改善し課題の解決を図りたい。府民へのサービスという点において、認知されてきたと考えている。非正規雇用等の問題もあり引き続き連携を図り事業を推進したい。【京都府】
- 支援対象者のうち、これまでハローワークで求職活動をしていなかった者、3ヶ月以上ハローワークでの求職活動していない者が7割を占めることも含め、評価できる。一体的実施事業による常設窓口の設置により、窓口利用者が大幅に増加した。このことから、市としては、すべての区役所及び支所での常設窓口の設置が強く望まれる。【京都市】
- 一体的実施事業の実施により、市においても雇用対策についてこれまで以上に関わることができ、市政において、非常に有益な事業であると判断している。【丹波市】
- 求人が確保でき、就職者が増加している。利用者アンケート調査を見ても利用者が満足しており施設ができてよかったと回答していることから、本事業は十分評価できるものである。本事業は十分評価できるものであり、地域住民の就職に役立っていることから是非継続をお願いしたい。【井原市】
- 大きな成果は、中央区役所に設置しているハローワークサテライト(熊本公共職業安定所福祉就労支援コーナー)が目標を大きく上回る成果を上げているところであり、議会の関心も高く、増やしたらどうかという話が出ている。【熊本市】
- 県議会でも質問されたが、キャリアコンと職業紹介の効果的な連携により、目標を上回る立派な実績を上げており、議員からも高く評価された。【大分県】